



## 森 吉弘

一般社団法人東北経済連合会 監事

### 観光の力を活用した地方創生を目指して

2016年3月、政府は観光先進国の実現に向けて、さらには少子高齢化社会など日本が抱える社会課題を観光の力で克服していく政策提言として「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定しました。

今後、上記の政策を進めることで、目前に控えた2020年東京オリンピック・パラリンピックに留まらず、2030年に向けて観光産業を革新し、観光資源の魅力を極めて地方創生の礎にするとともに、全ての旅行者がストレスフリーで楽しめる環境づくりが加速されてくるものと考えています。

近々の東北地域の例で申し上げますと、2月1日より山形市にて東北では初めて開催された「UNWTO雪と文化の世界観光会議」では、旧山形県庁の文翔館や山形美術館を歓迎レセプション会場として開放するなど、文化財や国立公園など日本特有の優良資源を最大限活用する事例が生まれてきています。

産業の革新の視点では、当社では各業界の企業と連携して、3月下旬にAI運行バス<sup>※</sup>を活用したモビリティ・シェア事業の実証実験を福島県会津若松市内で実施し、観光客のみならず地域住民の移動利便性の向上につながるような取り組みにも挑戦しているところです。

また、2018年6月には住宅宿泊事業法いわゆる民泊新法が施行されます。さまざまな課題を抱えた法改正ではありますが、グローバルな旅行者の動きと相まって、消費額の拡大による本質的な経済効果を地域において最大限享受できるような方向に進むことを期待しています。

一方、少子高齢化社会が進展する中、東日本大震災からの復興を進めている東北地域では、地方創生、復興創生に向けたさまざまな取り組みが進められていますが、中でも、交流人口の拡大による経済活動の維持を目指しています。しかしながら、特に訪日外国人旅行者数においては、2017年の人泊数では94.5万人(従業員10人以上の施設)と前年比46%増の伸びを示しているものの、全国シェアでは1%強と後塵を拝しています。

2020年には150万人泊の実現を目標として、東北観光推進機構や各自治体の皆様と協力し、新しい東北の魅力・価値を磨いていくことに注力するとともに、前述しましたとおりさまざまな社会課題に向き合い、観光の力を活用して克服していくことに努めていきたいと考えております。

※AI運行バスとは、人工知能(AI)によるリアルタイム処理の活用により、需要に応じ最適な時間に最適なルートで最適な運行を行うオンデマンドモビリティサービスのサービス名称です。

(株式会社JTB執行役員東北広域代表・もり よしひろ)